

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メデカジャパン

コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 小野 吉広

TEL 048-631-0010

四半期報告書提出予定日 平成23年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	20,862	3.9	1,276	55.0	897	107.5	955	92.6
22年5月期第3四半期	20,074	△11.0	823	171.2	432	—	495	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	12.93	—
22年5月期第3四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年5月期第3四半期	27,470		7,618		27.7		103.13	
22年5月期	27,432		6,354		23.2		86.02	

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 7,618百万円 22年5月期 6,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,350	5.5	1,670	43.2	1,160	80.2	1,170	69.1	15.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期3Q	74,047,928株	22年5月期	74,047,928株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	177,740株	22年5月期	174,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期3Q	73,871,860株	22年5月期3Q	73,875,875株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成23年1月12日に公表しました平成23年5月期の業績予想を修正しております。通期の業績予想は、平成23年3月1日付の株式会社ユニマツケアサポートとの合併に伴う影響を加味して予想しております。また、1株当たり予想当期純利益(通期)は、合併による増加後の発行済株式数85,989,128株を考慮したものを参考数値として記載しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績に関する事項は、【添付資料】P.3「当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日～平成23年2月28日)におけるわが国経済は、一部で企業業績が回復基調で推移したものの、不安定な国際金融情勢や急激な円高等により、先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては、現政権における新成長戦略分野の一つに位置付けられ、平成23年度予算においても介護・医療を含む社会保障関係予算が前年度に比べ1兆円を超えた増額という形で成立したことで、当業界の更なる成長と雇用創出に期待がかけられております。また、平成24年の介護保険制度改正については、生活支援から介護、医療までを地域で一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現に向け、引き続き様々な観点から本格的な議論がおこなわれております。

このような環境の中で当社グループは、共生共助の精神で「共生社会の実現」という企業理念のもと、一昨年より始動した、「医・食・住・遊」に学をプラスした高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の一層の充実化を図るとともに、利用者個々のライフスタイルを尊重した選択式レクリエーションプログラムの導入や「介護予防」を目的としたリハビリメニューの充実化を図ってまいりました。

また介護事業でのノウハウを活かし、地域近隣の介護者の方々へ介護情報発信の場として「そよ風かいご塾」を継続して開催するとともに、大学と連携した外部向けセミナーの開催、介護実習生の当社グループ運営拠点への積極的な受け入れ等、引き続き社会貢献にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208億6千2百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は12億7千6百万円(前年同期比55.0%増)、経常利益は8億9千7百万円(前年同期比107.5%増)、四半期純利益は9億5千5百万円(前年同期比92.6%増)となりました。

なお、当社グループ運営の複合介護サービス拠点の更なる質の向上や規模の拡大等を目的として、平成23年1月26日開催の取締役会において、当社の主要株主である株式会社ユニマツライフの100%子会社である株式会社ユニマツケアサポートを合併(平成23年3月1日付)することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結いたしました。今後は両社が育んだノウハウで相乗効果を期待し、信頼に十分応えられる介護施設を作り上げてまいります。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成23年2月末現在複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営で152拠点、グループで11拠点の運営をおこなっております。当社は、地域の方々から「大丈夫、そよ風があるから」と思って頂ける施設運営を目指し、そのために各地域の年中行事等に積極的に参加するとともに、施設内の四季折々の様々な行事をこれまで以上に充実させ、顧客である利用者及び家族の満足度向上に努めてまいりました。また、毎日に生きがいを感じて頂けるよう利用者個人の日常生活を尊重するとともに、「そよ風ルネッサ」を始めとした余暇活動を推進することで、自立支援を念頭においたサービスの提供を重点的におこなってまいりました。そのことにより売上高は、前年同期に比べ有料老人ホーム等において8.2%増、ショートステイにおいて前年同期比6.7%増と順調に推移いたしました。

また、新規の取り組みとしては、既存施設の設計を見直し、小規模改修をおこなうことで、デイサービス部分の床面積を拡張して利用者定員を増加させる成長戦略を一部拠点において開始いたしました。

その結果、介護事業全体の売上高は205億3百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は17億9百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、前連結会計年度に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は7億6千4百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は8千万円(前年同期比15.0%減)となりました。なお、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、継続的な営業活動の実施により利用者が増加し、順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末につきましては、総資産274億7千万円(前連結会計年度末比3千7百万円増)となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものです。また、負債については、主に有利子負債の圧縮に伴い198億5千2百万円(前連結会計年度末比12億2千5百万円減)、純資産は主に四半期純利益の計上により76億1千8百万円(前連結会計年度末比12億6千3百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し、22億2千4百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は13億9千2百万円(前年同期は2億6千5百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億8千万円、減価償却費5億4千1百万円、利息の支払額3億5千7百万円、法人税等の支払額1億4千6百万円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は1億7千2百万円(前年同期は10億2百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却等による収入7千5百万円、投資有価証券の売却による収入5千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は13億3千3百万円(前年同期は7億6千3百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億5千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の業績予想につきましては、平成23年4月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸し倒れ見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げをおこなう方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,050千円、経常利益は6,370千円、税金等調整前四半期純利益は55,546千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は181,097千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,852	2,162,309
受取手形及び売掛金	3,623,831	3,614,443
商品及び製品	13,573	14,500
原材料及び貯蔵品	22,344	23,200
その他	1,898,370	1,896,309
貸倒引当金	△33,566	△31,847
流動資産合計	7,892,405	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,521,344	9,638,787
土地	2,696,444	2,704,663
リース資産(純額)	1,477,467	1,518,419
その他(純額)	632,722	772,098
有形固定資産合計	14,327,979	14,633,969
無形固定資産		
のれん	12,685	23,678
その他	87,007	97,514
無形固定資産合計	99,692	121,193
投資その他の資産		
差入保証金	2,351,586	2,341,066
その他	5,665,525	5,660,704
貸倒引当金	△2,866,668	△3,003,238
投資その他の資産合計	5,150,443	4,998,532
固定資産合計	19,578,115	19,753,695
資産合計	27,470,521	27,432,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,225	313,420
短期借入金	451,202	725,663
1年内返済予定の長期借入金	696,504	910,477
リース債務	22,140	21,233
未払法人税等	126,961	192,059
その他	3,049,135	3,080,843
流動負債合計	4,727,170	5,243,698
固定負債		
長期借入金	9,565,669	10,135,098
リース債務	1,501,731	1,519,539
長期預り保証金	3,082,827	3,177,689
退職給付引当金	419,709	320,234
役員退職慰労引当金	15,731	9,239
債務保証損失引当金	31,098	86,630
その他	508,476	586,182
固定負債合計	15,125,245	15,834,614
負債合計	19,852,416	21,078,313

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	△10,635,090	△11,590,254
自己株式	△146,158	△145,969
株主資本合計	7,247,478	6,292,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,626	61,795
評価・換算差額等合計	370,626	61,795
純資産合計	7,618,104	6,354,298
負債純資産合計	27,470,521	27,432,611

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	20,074,824	20,862,781
売上原価	17,870,526	18,354,155
売上総利益	2,204,297	2,508,626
販売費及び一般管理費	1,380,800	1,232,424
営業利益	823,497	1,276,202
営業外収益		
受取利息	17,691	9,435
受取配当金	10,166	9,281
負ののれん償却額	3,407	271
持分法による投資利益	13,188	28,001
交付金収入	179,396	323,699
その他	97,459	57,758
営業外収益合計	321,311	428,447
営業外費用		
支払利息	324,888	351,441
交付金特別手当	179,970	323,641
その他	207,573	132,222
営業外費用合計	712,433	807,305
経常利益	432,376	897,343
特別利益		
固定資産売却益	19,945	43,679
投資有価証券売却益	26,210	982
貸倒引当金戻入額	104,705	147,143
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,791
債務保証損失引当金戻入額	84,665	55,531
補助金収入	—	88,719
破産債権配当金	—	60,603
その他	46,145	30,677
特別利益合計	281,672	431,128
特別損失		
固定資産売却損	1,600	—
固定資産除却損	3,413	15,648
投資有価証券売却損	—	6,971
投資有価証券評価損	—	22,426
減損損失	—	38,775
固定資産圧縮損	39,444	83,826
貸倒引当金繰入額	61,086	9,036
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
その他	4,513	21,811
特別損失合計	110,057	247,671
税金等調整前四半期純利益	603,990	1,080,801
法人税、住民税及び事業税	104,550	110,672
法人税等調整額	3,627	14,964
法人税等合計	108,178	125,636
少数株主損益調整前四半期純利益	—	955,164
四半期純利益	495,812	955,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,990	1,080,801
減価償却費	527,318	541,666
減損損失	—	38,775
のれん償却額	7,585	10,721
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62,682	△133,729
固定資産売却損益(△は益)	△18,345	△43,679
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△84,665	△55,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,743	99,475
受取利息及び受取配当金	△27,858	△18,716
支払利息	324,888	351,441
持分法による投資損益(△は益)	△13,188	△28,001
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,210	5,989
売上債権の増減額(△は増加)	△484,838	27,389
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	△585,631	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,168	1,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,193	16,831
補助金収入	—	△88,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,255	3,873
預り保証金の増減額(△は減少)	△367,837	△33,590
未払費用の増減額(△は減少)	16,672	39,194
その他	477,431	△10,129
小計	402,602	1,877,446
利息及び配当金の受取額	28,828	18,986
利息の支払額	△349,367	△357,595
債務保証の履行による支出額	△205,412	—
法人税等の支払額	△142,285	△146,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,633	1,392,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	54,094	26,500
有形固定資産の取得による支出	△102,170	△178,111
有形固定資産の売却による収入	806,660	75,677
投資有価証券の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の売却による収入	129,114	52,699
無形固定資産の取得による支出	△6,943	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,368	—
補助金の受取額	—	58,556
貸付金の回収による収入	28,934	28,278
その他	78,007	120,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,066	172,547

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	392,444	—
短期借入金の返済による支出	△229,363	△274,461
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△644,722	△783,401
自己株式の取得による支出	△156	△188
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△331,249	△275,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,048	△1,333,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,617	232,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	1,991,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632,541	2,224,031

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,603,022	471,802	20,074,824	—	20,074,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,961	400,112	403,073	(403,073)	—
計	19,605,983	871,914	20,477,898	(403,073)	20,074,824
営業利益	1,291,586	95,048	1,386,634	(563,137)	823,497

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、福祉用具貸与等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,498,748	20,498,748	364,033	20,862,781	—	20,862,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,736	4,736	400,618	405,355	△405,355	—
計	20,503,484	20,503,484	764,651	21,268,136	△405,355	20,862,781
セグメント利益	1,709,716	1,709,716	80,832	1,790,548	△514,346	1,276,202

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△514,346千円には、セグメント間取引消去△16,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報などの開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 「株式会社ユニマツケアサポートとの合併」について

当社は、当社の運営する複合介護施設のさらなる質の向上や規模の拡大等を目的として、平成23年1月26日開催の取締役会において、当社の主要株主である株式会社ユニマツライフの100%子会社である株式会社ユニマツケアサポートを合併することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。株式会社ユニマツケアサポートにおいては会社法第783条第1項の規程に基づく合併であるため、株主総会の決議によって吸収合併契約に関する承認を受けております。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ユニマツケアサポートを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成23年3月1日

(3) 合併に際して発行する株式

会社名	株式会社メデカジャパン 会社)	(存続 株式会社ユニマツケアサポート (消滅会社)
合併に係る割当の内容	1	856
合併により発行する新株式数	普通株式：11,941,200株	

(注) 株式会社ユニマツケアサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付いたします。

(4) 合併比率の算定根拠等

本契約に係る合併比率については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は山田FAS株式会社を第三者算定機関として選定いたしました。

なお、株式会社ユニマツケアサポートは第三者算定機関を選定しておりません。

当社は本合併に関する合併契約締結承認の取締役会に先立ち、合併比率算定書を山田FAS株式会社より受領しております。

山田FAS株式会社は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行い、非上場会社である株式会社ユニマツケアサポートについては、市場株価は存在せず、純資産価額法とDCF法の折衷法、類似会社比較法の多方面による分析を行ったものの、継続企業の前提に基づく企業価値を算出するには将来収益に基づく評価法が適切であると考えられることからDCF法を採用し、算定を行いました。

算定方法		合併比率の評価レンジ
当社	株式会社ユニマツケアサポート	
市場株価法	DCF法	766.2239～1,100.7895

(注) 市場株価法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成23年1月25日を基準日とし、基準日終値、「業績予想の修正並びに特別利益の発生に関するお知らせ」が公表された平成23年1月12日の翌日である平成23年1月13日から基準日まで、基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の終値単純平均値を採用いたしました。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模等の状況〔平成23年2月28日現在（参考）〕

事業の内容	居宅介護、通所介護、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護等の運営・管理
資産の額	685百万円
負債の額	303百万円
純資産の額	382百万円
資本金の額	548百万円

(注) 上記数値については現在精査中であり、今後変動する可能性があります。